

令和4年度 地域包括ケアシステムの構築に向けた主な取組

1 リハビリテーション職同行訪問事業（一般介護予防事業）

高齢者が自立した在宅生活を継続ができるよう、リハビリテーション職がケアマネジャーに同行して自宅を訪問し、生活上の注意点や環境整備についての助言やケアマネジャーのアセスメント支援を行う事業を試行実施した。

訪問回数 4回（地域包括支援センターでの事例から試行実施中）

2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

令和4年度は口腔・栄養をテーマに、市役所関係各課において事業を実施した。

●栄養パトロール（保険年金課）

健康不明者（健診・医療データがない後期高齢者）に対して家庭訪問をすることにより生活実態・フレイル・低栄養リスク者を把握し、フレイルが重症化する前に適切に医療・介護等サービスにつながるよう支援

日 程：令和4年6月～令和5年2月

対 象：後期高齢者医療制度加入の75～85歳かつ健診・医療データがない者

対象者：161人

●健口・健食げんき教室（地域福祉課）

体脂肪率や筋肉量、骨密度、簡単な運動チェックを通じて、自身の身体について知ると共に、栄養・運動・口腔のそれぞれの機能向上について、専門職による助言及び指導、簡単な調理実習、また協定締結企業（大塚製薬株式会社）による低栄養ミニ講話を実施

日 程：令和5年1月～3月 計3回

対 象：65歳～74歳で、令和3年度特定健診結果にて「痩せている（BMIが18.5以下）」と判定された方 等

参加者：延べ67名

企画運営：名古屋学芸大学管理栄養学部

協 力：名古屋学芸大学看護学部名誉教授 石田路子氏、大塚製薬株式会社

●お口の元気アップ教室

口腔機能についての意識向上を目的として歯科医師によるオーラルフレイルについての講話と口腔機能のセルフチェックを実施

日 程：令和5年3月9日  
対 象：76歳で、令和4年度成人歯周病検診受診済の方、令和4年度低栄養  
リスクアプローチフォローアップ支援対象者等  
講 師：歯科オーラルクリニック・エクラ 歯科医師 小出貴照氏  
参加者：17名

### 3 住民主体による介護予防・生活支援サービス事業補助金

令和4年度まで実施した高齢者移動支援推進事業（モデル事業）が終了することに伴い、令和5年度から新たに住民主体による介護予防・生活支援サービス事業補助金を整備し、住民主体が実施する生活支援の取り組みに対し補助する仕組みを開始した。

#### 【補助対象事業】

住民主体訪問型サービス	第1号被保険者の居宅において、住民が主体となって行う掃除、洗濯、買い物、ごみ出し、庭の手入れ、外出に係る付き添い等の生活援助のサービス
住民主体通所型サービス	運動、趣味活動、交流等により第1号被保険者の生きがい及び外出機会を創出するために、定期的に利用することができる場を住民が主体となって提供するサービス
住民主体移動支援サービス	外出に係る付き添いに付随した送迎、買い物、通院その他日常生活を送る上で必要となる場所又は介護予防に資する場所への送迎を住民が主体となって行うサービス

#### 【補助金の額】

1月当たり 16,000円

#### 【その他のポイント】

- ・生活支援コーディネーターと連携し、地域課題及びニーズを踏まえ、住民主体サービスの内容を決定
- ・生活支援コーディネーターとの意見交換、協議体等への参加、地域包括支援センターと連携した自立支援・介護予防の取組及び市が推進する生活支援体制の充実に協力する

### 5 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療・介護連携に関する検討部会で挙げられた課題について検討するための、地域の医療・介護専門職が参加するプロジェクトチームを立ち上げ、活動した。

#### ●ACP 検討ツールプロジェクト

開催回数：8回

活動内容：ACP（人生会議）について、高齢者から若い世代まで日進市民への周知啓発を進めるためのツール（リーフレット、ACP手帳）の作成に向けた検討を行った。リーフレットと手帳については令和5年度7月に完成し、今後専門職対象の勉強会や市民公開講座にて周知啓発を進めていく。

●情報連携プロジェクト

開催回数：4回

活動内容：医療・介護専門職の連携を推進するため、現状と課題抽出を行う中で、電子@連絡帳の利活用に焦点を当てて検討を行った。例年開催している医療と介護の意見交流会のテーマを電子@連絡帳の利活用とし、使い方や実際の活用事例を学ぶ機会を設けた。

3 にしんあんしん補償（認知症高齢者等個人賠償責任保険）

認知症やその疑いのある人が、日常生活での偶発的な事故などにより、法律上の損害賠償責任を負った場合に、支払わなければならない賠償金を市が加入する保険で補償する制度

対象者：認知症やさしい手ネットにしん情報配信システムの事前登録者で自宅等で生活している人

対象者数：50人（令和5年1月時点）

補償内容：賠償責任保険 上限1億円